

「移動する子ども」とモバイル・ライブズ

－国際移民時代の日本研究の課題－

川上郁雄 (早稲田大学大学院日本語教育研究科)

1. 移民時代を迎えた日本

日本政府は2019年4月より外国人労働者の受け入れ拡大へ向けた新在留資格を創設することを決定した。これは、2018年6月に発表した「経済財政運営と改革の基本方針」、いわゆる「骨太の方針」(以下、「方針」)を具体化したものである。この「方針」の中心的な眼目は日本経済の持続可能な成長を実現することであり、そのために必要な「労働力確保」につながる新たな在留資格を新設し、人手不足の業種に外国人労働者を積極的に導入する政策へ、日本政府は大きく舵を切ったのである。

このような日本政府の「外国人材受け入れ」政策は、移民受け入れ先進国の「移民政策」の世界的動向と密接に呼応している。今、欧米の移民受け入れ先進国では、(1)高齢化などにより労働者が不足する業種に必要な外国人労働者をいかに導入し、かつ、(2)「知識と技能」を有する高度人材の外国人をいかに獲得し、自国の経済発展に寄与させるかという施策を実施している。世界の労働力市場では、非熟練労働者と高度人材の両方の移民をいかに確保するかが、自国の持続可能な経済発展に不可欠であるという考えが広く認められる。

2. 「移民政策」がない日本

一方、日本政府がこれまでにない政策転換を行なった背景には、日本で働く外国人労働者の実質的増加がある。経済協力開発機構(OECD)の外国人移住者統計では、2015年に日本に入国した「外国人移住者」は約39万人で、OECD加盟35カ国のうち、日本はドイツ、米国、英国について4番目に「外国人移住者」の多い国になったと報道された。ここでいう「外国人移住者」とは、「有効なビザを保有し、90日以上在留予定の外国人」をいう。日本の場合、技能実習制度による「外国人研修生」も含まれている。それらを含めて、世界は、日本を「移民受け入れ大国」とみなしている。

しかし、日本政府の上記の「方針」では、この政策は「移民政策とは異なるもの」としている。つまり、この政策の意味は、外国人を有限の在留期間に日本経済の補完的労働力として入国させ、一定期間が終了すれば国外へ退去させるという「外国人管理行政」にあることがわかる。日本政府は2025年までに外国人労働者を50万人増やすことになるという。

3. 日本人の境界と「移動する子ども」

1980年代の「インドシナ難民」「中国帰国者」、1990年代の「日系ブラジル人」「日系ペルー人」など多様な人々が日本に居住するようになった。2000年代に入ると、日本政府は「留学生30万人計画」や経済連携協定(EPA: Economic Partnership Agreement)による看護師・介護福祉士候補者の受け入れ制度、「技能実習制度」等を整え実施した。リーマン・ショック(2008)以後、やや減少したものの、現在までに多様な国籍や背景を持つ人々が日本で生活するようになった。

日本政府は日本在住外国人の生活環境に関する政策として『生活者としての外国人』に関する総合的対応策(2006)等により、日本定住の外国人や日系人、彼らの子どもたちが軋轢や摩擦なく地域社会に暮らせる公共サービスの提供を試みて来たが、必ずしも十分ではなかった。実

際、「日本語指導が必要な児童生徒」は4万人を超えており、10年前より1.6倍に増加している。これらの中には日本国籍を持ちながら日本語指導が必要と判断された子どもも含まれている。

つまり、国籍や日本語能力で「日本人」を限定できない現実がある。特に、幼少期より複数言語環境で成長する子どもが増加している。日本の場合、家庭で中国語、韓国語、ベトナム語、ポルトガル語などを使用しながら学校では日本語で学ぶような子どもがいる。幼少期より空間、言語間、言語教育カテゴリー間を「移動する子ども」が増加しているのだ。日本研究をする上で、これらの現実をどのように考慮するかが課題となる。

4. モバイル・ライヴズと日本

近年、訪日外国人は年間約3000万人（観光庁、2018）、日本人出国者数は約1800万人（法務省、2017）などと数字が公表されているが、これらの統計資料は、一定の場所を視点にした人口動向の数字である。その統計結果は、現代社会の一面を反映してはいるが、ポストモダン社会に生きる一人ひとりの個別的で動的で複合的な生のリアリティは十分に把握できない。

文化人類学者のジェームズ・クリフォードは、現代社会では誰もが移動しており、人々は「旅の中に暮らす」(dwelling in travel)とも述べ、定住を視点とするのではなく、移動が常態であるという視点に立って世界を捉えることを主張した(Clifford, 1997)。社会学者のジョン・アーリは「移動」(mobilities)を視点に社会を捉える方法論、モビリティーズ・パラダイムによって社会科学全体の捉え直しを主張した(Urry, 2007)。エリオットとアーリは、現代社会の生活自体が「移動の途上にある」生活(mobile lives)と捉えられると見る(Elliott & Urry, 2010)。

日本にいる多様な複言語複文化能力を持つ人々は、インターネットやSNSなど多様な言語による通信ネットワークを駆使したコミュニケーション空間を生活世界としているし、今後、国際移民時代の日本はますます多様化するであろう。

5. 日本研究の課題

これらの移動の中に生きる人の主観的意味世界は、「モバイル・ライヴズ」に生きる個の「感情」「感覚」「情念」の世界(川上、2017)であるが、その世界は同時に、他者や社会と密接に関係している。移動の中に生きる個の意識は家族を含む他者や社会との社会的相互作用の中にある。現代社会とこれからの社会がますます「モバイル化」(mobilizing social life: Urry, 2007)するのであれば、なおさら移動の視点は外せなくなるであろう。

国際移民時代の日本研究は、日本国籍者を中心にした日本研究、あるいは定住の視点から見る日本社会研究だけではなく、個の個別性、動態性、複合性というポストモダンな視点からどのように研究を構築するかが問われている。特に、幼少期より複数言語環境で成長する人の主観的意味世界を探究する「移動する子ども」研究は、新たな人の研究、新たな教育の研究へ導くであろう。

参考文献

- 川上郁雄(2017)「小説に昇華した「移動する子ども」という記憶—温又柔(2016)『来福の家』白水社(Uブックス)』『ジャーナル「移動する子どもたち」—ことばの教育を創発する』8, 29-32.
- 川上郁雄・三宅和子・岩崎典子編(2018)『移動とことば』くろしお出版
- Clifford, J. (1997) *Routes: Travel and Translation in the Late Twentieth Century*, Cambridge, Mass: Harvard University Press. [クリフォード, J. (2002) 『ルーツ—20世紀後期の旅と翻訳』(毛利嘉孝・有元健・柴山麻妃・島村奈生子・福住廉・遠藤水城訳) 月曜社]

アジア・アフリカ研究の視野における日本学国際シンポジウム (2018・11・11)
上海外国語大学
基調講演概要

Elliott, A. & Urry, J. (2010) *Mobile lives*, Oxen: Routledge. [エリオット, A & アーリ, J. (2016) 『モバイル・ライブズー「移動」が社会を変える』 (遠藤英樹監訳) ミネルヴァ書房]

Urry, J. (2007) *Mobilities, Polity*. [アーリ, J. (2015) 『モビリティーズー移動の社会学』 (吉原直樹・伊藤嘉高訳) 作品社]

外務省 (2017) 「海外在留邦人数調査統計 平成 29 年版」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000260884.pdf> (2018 年 1 月 1 日閲覧)

観光庁 (2018) 「観光庁長官メッセージ」

<http://www.mlit.go.jp/kankocho/about/message.html> (2018 年 1 月 1 日閲覧)

法務省 (2017) 「出入国管理統計統計表」

http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_nyukan.html (2018 年 1 月 1 日閲覧)